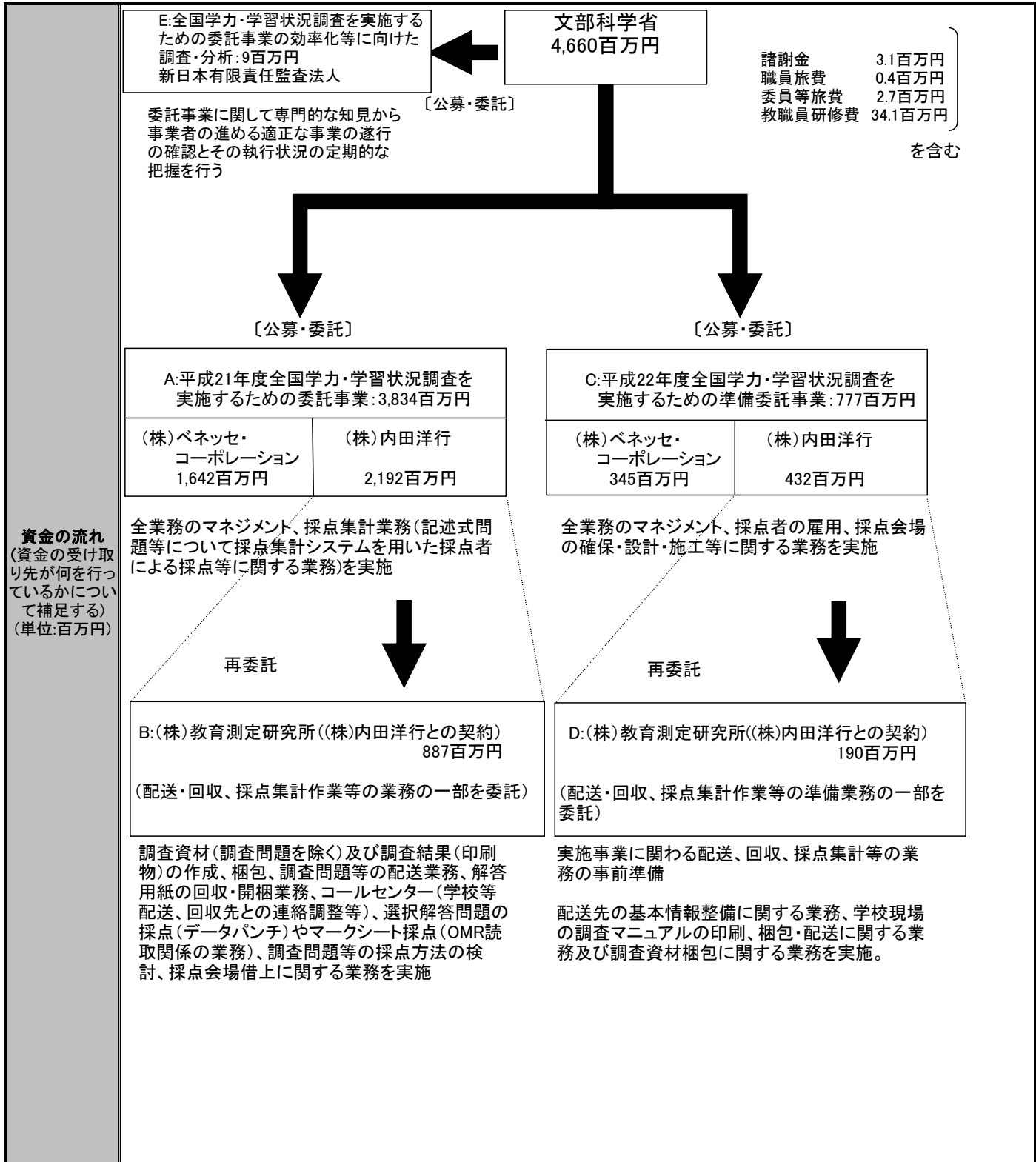


行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	全国学力・学習状況調査の実施	事業開始年度	平成18年度より開始。 平成22年度調査より調査方式を変更		作成責任者	
担当部局	初等中等教育局	担当課室	参事官		参事官 岩本健吾	
会計区分	一般会計	上位政策	確かな学力の育成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第54条第2項	関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。また、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ●平成21年度調査の実施事業 平成21年度調査のうち、調査問題等の配送・回収・採点・集計・調査結果の提供を民間機関等へ委託。 ※平成21年度調査は、小学校第6学年及び中学校第3学年の全児童生徒を対象として、国語・算数及び数学の学力(「知識」及び「活用」)等の状況を調査。 (調査実施日:平成21年4月21日) ●平成22年度調査の準備事業 平成22年度調査のうち、問題作成等を除く調査問題の配送の準備、抽出調査についての解答用紙等の回収、採点、集計等の準備について民間機関等へ委託。 ※平成22年度調査は、小学校第6学年及び中学校第3学年のうち、国が抽出した学校の児童生徒を対象として、抽出調査(全国及び都道府県別の状況を把握するために抽出率約30%)を実施するとともに、抽出調査の対象とならなかった学校のうち、学校設置者が希望する学校に抽出調査と同じ問題を提供し、調査が利用できるようにする、希望利用方式による調査。 (調査実施日:平成22年4月20日) 					
実施状況	<p>総合評価落札方式による一般競争入札にて業者選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成21年度調査実施事業(悉皆調査) <ul style="list-style-type: none"> ○小学校分 <ul style="list-style-type: none"> ・受託業者:(株)ベネッセコーポレーション 対象 全国の小学第6学年 ・入札業者:1社 対象教科 国語、算数 ○中学校分 <ul style="list-style-type: none"> ・受託業者:(株)内田洋行 対象 全国の中学校第3学年 ・入札業者:1社 対象教科 国語、数学 ●平成22年度調査準備事業(抽出調査+希望利用調査) <ul style="list-style-type: none"> ○小学校分 <ul style="list-style-type: none"> ・受託業者:(株)ベネッセコーポレーション 対象 全国の小学第6学年 ・入札業者:1社 対象教科 国語、算数 ○中学校分 <ul style="list-style-type: none"> ・受託業者:(株)内田洋行 対象 全国の中学校第3学年 ・入札業者:3社 対象教科 国語、数学 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	4,965	4,941	4,809	2,627	-
	執行額	4,603	4,825	4,660		
	執行率	92.7%	97.7%	96.9%		
	総事業費(執行ベース)	4,603	4,825	4,660		
支出先・用途の把握水準・状況	<p>委託費の額については、契約額が上限と契約書で定められており、その範囲内で支出している。具体的には契約に基づき、本事業の支出先・用途についての事業完了報告書を文部科学省に提出させるとともに、契約に基づき、事業完了報告書の内容について職員を派遣し実地調査を行っている。実地調査にあたっては、6~7人の本調査担当職員、会計課職員などを派遣し、3日間に渡り書類審査などを行い、用途の確認、支出の適正性の確認を行っている。その上で契約に定めた上限金額の範囲内で具体的な委託費の額を確定している。</p> <p>実地調査は小学校準備事業・実施事業、中学校準備事業・実施事業、のそれぞれ各1回実地調査を行っているところである。</p> <p>また、契約上外部機関による調査が実施できることになっているため、監査法人による事業監査を準備事業、実施事業ともに行っており、委託事業の進捗状況及び財務状況を専門的な知見から確認を行っているところである。</p>					
自己点検 見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ●入札公告期間をより一層長く設定 ●委託事業に利用可能な文部科学省に著作権のあるコンピュータープログラムについての内容を、入札参加を検討している業者へ情報提供 ●学力調査委託事業について理解を深めるため、より詳細な説明会等の機会提供 ●現在受託している業者に情報提供の協力を要請 ●前年度に行う準備委託事業と、翌年度に行う実施委託事業を、年度をまたぐ一連の事業として一括契約ができるよう、国庫債務負担行為の活用。 ●必須項目の緩和、価格点と技術点の比率を見直すなど新規参入業者が増えるような、総合評価基準の見直し、審査結果の透明性の確保 ●本事業の業務の一部を委託契約ではなく請負契約にすることについて、業務実施に支障がないか検証し、メリット・デメリットを考慮して検討する ●本事業の入札・契約の在り方を今後も引き続き、検証・改善するため、公共発注に関する多角的観点からの専門家会議を設ける ●報道では、平成20・21年度調査委託事業において、一者応札の結果としてコストが割高になったことや予定価格のあり方についての指摘があったことから、これらについても、今後検証のうえ改善策を検討する 					
化学工業の所産						
補記						



A:平成21年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)内田洋行			E:新日本有限責任監査法人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクト全体管理、配送・回収業務管理、採点集計・品質管理等の管理者と作業を行うもの(採点者・採点監督者・品質管理者・会場管理スタッフ等)に係る人件費	580	人件費	委託事業の確実かつ円滑な実施を担保した上で、事業内容の現状調査・コスト分析を行い、委託事業の効率化・コスト削減に向けての方策を検討する事を目的とした調査に係る人件費	7
外部委託	(株)教育測定研究所 配送・回収、採点集計作業等、調査の業務の一部を委託	887	その他	調査の妥当性を有識者に確認する諸謝金、調査に伴う旅費、一般管理費、消費税	2
電子計算機諸費	採点集計システム関連費用等	446			
雑役務費	採点者募集費用等	78			
その他	関係機関等との連絡等に係る旅費、調査資料移送に係る通信運搬費、採点マニュアル等の印刷製本費、一般管理費、消費税	201			
計		2,192	計		9
B:平成21年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業 (株)教育測定研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	配送・回収に関わる現場管理、採点方法の検討、分析集計作業等に係る人件費	203			
雑役務費	マークシート式採点作業、コールセンター運用費用	290			
借料	採点会場、調査資料等保管スペース借料	187			
その他	関係機関との連絡等の旅費、調査資料の配送回収に係る通信運搬費、結果提供印刷物作成に係る印刷製本費、消費税、一般管理費	207			
計		887	計		0
C:平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業 (株)内田洋行			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	プロジェクト全体管理、配送・回収業務管理、学校マスタ整備、採点者募集、採点会場等の設計業務に関わる人件費	100			
外部委託	(株)教育測定研究所 配送・回収、採点集計作業等、調査の業務の一部を委託	190			
雑役務費	採点会場工事・資材等作業・保管スペース管理等費用	61			
借料	採点会場、調査資料等保管スペース借料	54			
その他	消費税、一般管理費	27			
計		432	計		0
D:平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業 (株)教育測定研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	配送・回収に関わる現場管理、採点方法の検討に係る人件費	75			
雑役務費	本調査資料梱包作業等費用	59			
その他	基本情報整備・調査マニュアルの梱包・配送等に関わる印刷製本費・通信運搬費、消費税、一般管理費	56			
計		190	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

契約表
(平成21年度 一者応札・一者応募個別表)

局課名:初等中等教育局参事官付

契約件名	平成21年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業及び平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業(小学校)		契約方式	一般競争入札	
契約の相手方	(株)ベネッセ・コーポレーション				
実施事業 (平成21年度調査)	契約の目的・概要				
	<p>本調査は、国が全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善等を図るものであるが、その事業のうち、調査問題等の配送・解答用紙等の回収、採点、集計、調査結果の配送を受託して行う。</p> <p>本件は、平成21年度全国学力・学習状況調査の実施及び採点集計等の業務を委託するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査方式 悉皆調査 ●対象 小学校第6学年 ●対象教科 国語、算数 ●主な業務 <ul style="list-style-type: none"> ○調査資材の配送・回収 ○採点作業の実施(採点者の確保、採点者の事前研修、採点) ○集計作業の実施 ○調査結果の提供 等 ●スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ○公告 平成21年2月20日 ○入札書提出期限 平成21年3月6日 ○技術審査 平成21年3月16日 ○開札 平成21年3月19日 ○契約締結 平成21年4月1日 				
	予定価格(円)	1,770,090,000	契約金額(円)	1,711,500,000	落札率
入札公告又は公募期間	平成21年2月20日～3月6日(15日間)	契約日	平成21年4月1日	納期	平成22年3月31日
準備事業 (平成22年度調査)	契約の目的・概要				
	<p>本調査は、国が全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善等を図るものであるが、その事業のうち、調査問題等の配送・解答用紙等の回収、採点、集計、調査結果の配送を受託して行う。</p> <p>本件は、平成22年度に実施する全国学力・学習状況調査の事前準備業務を委託するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査方式 抽出調査及び希望利用方式 ●対象 小学校第6学年 ●対象教科 国語、算数 ●主な業務 <ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施に係る一連の仕組の構築 (本調査を円滑かつ確実に実施するため、配送・回収・採点・集計・結果提供などの一連の仕組を構築) ○調査に必要な情報の整備(学校、児童生徒数等) ○調査に必要な資材の設計・作成 ○採点作業の準備(採点者の確保) 等 ●スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ○公告 平成21年7月22日 ○入札書提出期限 平成21年8月12日 ○技術審査 平成21年8月21日 ○開札 平成21年9月2日 ○契約締結 平成21年10月15日 				
	予定価格(円)	386,685,600	契約金額(円)	347,551,781	落札率
入札公告又は公募期間	平成21年7月22日～8月12日(22日間)	契約日	平成21年10月15日	納期	平成22年3月31日

一者応札又は一者応募の原因分析

全国学力・学習状況調査委託事業は、会計法に則り、総合評価落札方式による一般競争入札で業者を選定。

入札説明会には、複数者参加があったが、結局入札は一者しかなかった。

●一者応札となった原因

【準備事業・実施事業】

○業者が技術提案書を作成するための準備期間の不足

- ・本事業のように類似例のない事業について、高い水準を確保しつつ業者が万全の提案書を作成するには、ある程度の期間が必要
- ・また、事業内容を技術提案書として整えるだけでも数ヶ月はかかるとの見方もある。

○他の事業にはない特性があるため、技術提案書の作成が難しい

- ・本事業は、調査問題の漏洩や遅配がないよう調査資材を、離島・へき地も含め全国全ての地域に一斉に決められた期日に配送することや、解答用紙の採点については、短期間で大量且つ確実に、セキュリティを確保しつつ行い、また記述式の回答も多いため採点基準に統一性を持たせなければならない。
- ・過去の調査事業において採点ミスが生じ、採点の大幅なやり直しとなり、調査結果の公表が遅れたことや、採点をやり直した業務に係る経費については、業者が負担することとなるといった事例があった。

このため、ただ単に仕様書に記載されていることを実施するだけではなく、採点等を実施するための方法や体制、アウトプットの水準の確保、コスト抑制等について、業者独自の工夫やノウハウを活かして綿密な検討を行う必要が出てくる。

【実施事業】

○実施委託事業については、4月1日に契約を締結しても4月20日の調査実施まで時間がほとんどなく、この状況で準備事業を委託した業者に代わって実施事業のみ受託しても、事業を円滑に実施できるかどうかリスクが大きく、業者として確証が持てないので、入札そのものを差し控えているのが実態である。

【業者が入札説明会に参加したが、入札しなかった主な理由】

- 技術提案書を作成する準備期間が短い
- 負担やリスクが高い割には利益が少ない
- 全国的な学力調査を実施した実績がないため、本事業を確実に実施する確証がない
- 自社に全国的な規模の学力調査を実施するためのスキルがない
- 実施事業において、契約締結から調査実施までの期間が短いため、受託しても確実に実施できる確証がない
- 平成22年度学力調査がどうなるのか不透明であった

分析結果を踏まえた改善方策

本事業の特性を踏まえれば、通常の入札の場合よりも、より一層の情報提供に万全を尽くすことが必要。このため、より一層の競争性を高めるため、下記のような改善策について検討していく。

- 入札公告期間をより一層長く設定
- 委託事業に利用可能な文部科学省に著作権のあるコンピュータープログラムについての内容を、入札参加を検討している業者へ情報提供
- 学力調査委託事業について理解を深めるため、より詳細な説明会等の機会提供
- 現在受託している業者に情報提供の協力を要請
- 前年度に行う準備委託事業と、翌年度に行う実施委託事業を、年度をまたぐ一連の事業として一括契約ができるよう、国庫債務負担行為の活用。
- 必須項目の緩和、価格点と技術点の比率を見直すなど新規参入業者が増えるような、総合評価基準の見直し、審査結果の透明性の確保
- 本事業の業務の一部を委託契約ではなく請負契約にすることについて、業務実施に支障がないか検証し、メリット・デメリットを考慮して検討する
- 本事業の入札・契約の在り方を今後も引き続き、検証・改善するため、公共発注に関する多角的観点からの専門家会議を設ける
- 報道では、平成20・21年度調査委託事業において、一者応札の結果としてコストが割高になったことや予定価格のあり方についての指摘があったことから、これらについても、今後検証のうえ改善策を検討する

契約表
(平成21年度 一者応札・一者応募個別表)

局課名: 初等中等教育局参事官付

契約件名	平成21年度全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業及び平成22年度全国学力・学習状況調査を実施するための準備委託事業(中学校)	契約方式	一般競争入札		
契約の相手方	(株)内田洋行				
実施事業 (平成21年度調査)	契約の目的・概要				
	<p>本調査は、国が全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善等を図るものであるが、その事業のうち、調査問題等の配送・解答用紙等の回収、採点、集計、調査結果の配送を受託して行う。</p> <p>本件は、平成21年度全国学力・学習状況調査の実施及び採点集計等の業務を委託するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査方式 悉皆調査 ●対象 中学校第3学年 ●対象教科 国語、数学 ●主な業務 <ul style="list-style-type: none"> ○調査資材の配送・回収 ○採点作業の実施(採点者の確保、採点者の事前研修、採点) ○集計作業の実施 ○調査結果の提供 等 ●スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ○公告 平成21年2月20日 ○入札書提出期限 平成21年3月6日 ○技術審査 平成21年3月16日 ○開札 平成21年3月19日 ○契約締結 平成21年4月1日 				
	予定価格(円)	2,302,701,450	契約金額(円)	2,192,295,000	落札率
入札公告又は公募期間	平成21年2月20日～3月6日(15日間)	契約日	平成21年4月1日	納期	平成22年3月31日
準備事業 (平成22年度調査)	契約の目的・概要				
	<p>【本事業は、三者から応札があり、一者応札には該当しないが参考として記載している】</p> <p>本調査は、国が全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善等を図るものであるが、その事業のうち、調査問題等の配送・解答用紙等の回収、採点、集計、調査結果の配送を受託して行う。</p> <p>本件は、平成22年度に実施する全国学力・学習状況調査の事前準備業務を委託するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●調査方式 抽出調査及び希望利用方式 ●対象 中学校第3学年 ●対象教科 国語、数学 ●主な業務 <ul style="list-style-type: none"> ○事業の実施に係る一連の仕組の構築 (本調査を円滑かつ確実に実施するため、配送・回収・採点・集計・結果提供などの一連の仕組を構築) ○調査に必要な情報の整備(学校、児童生徒数等) ○調査に必要な資材の設計・作成 ○採点作業の準備(採点者の確保) 等 ●スケジュール <ul style="list-style-type: none"> ○公告 平成21年7月22日 ○入札書提出期限 平成21年8月12日 ○技術審査 平成21年8月21日 ○開札 平成21年9月2日 ○契約締結 平成21年10月15日 				
	予定価格(円)	471,067,800	契約金額(円)	431,500,000	落札率
入札公告又は公募期間	平成21年7月22日～8月12日(22日間)	契約日	平成21年10月15日	納期	平成22年3月31日

一者応札又は一者応募の原因分析

全国学力・学習状況調査委託事業は、会計法に則り、総合評価落札方式による一般競争入札で業者を選定。入札説明会には、複数者の参加があり、準備事業においては3者からの入札があったが、実施事業には一者しか入札がなかった。

●一者応札となった原因

【準備事業・実施事業】

○業者が技術提案書を作成するための準備期間の不足

- ・本事業のように類似例のない事業について、高い水準を確保しつつ業者が万全の提案書を作成するには、ある程度の期間が必要
- ・また、事業内容を技術提案書として整えるだけでも数ヶ月はかかるとの見方もある。

○他の事業にはない特性があるため、技術提案書の作成が難しい

- ・本事業は、調査問題の漏洩や遅配がないよう調査資材を、離島・へき地も含め全国全ての地域に一斉に決められた期日に配送することや、解答用紙の採点については、短期間で大量且つ確実に、セキュリティを確保しつつ行い、また記述式の回答も多いため採点基準に統一性を持たせなければならない。
- ・過去の調査事業において採点ミスが生じ、採点の大幅なやり直しとなり、調査結果の公表が遅れたことや、採点をやり直した業務に係る経費については、業者が負担することとなるといった事例があった。

このため、ただ単に仕様書に記載されていることを実施するだけでなく、採点等を実施するための方法や体制、アウトプットの水準の確保、コスト抑制等について、業者独自の工夫やノウハウを活かして綿密な検討を行う必要が出てくる。

【実施事業】

○実施委託事業については、4月1日に契約を締結しても4月20日の調査実施まで時間がほとんどなく、この状況で準備事業を委託した業者に代わって実施事業のみ受託しても、事業を円滑に実施できるかどうかリスクが大きく、業者として確証が持てないので、入札そのものを差し控えているのが実態である。

【業者が入札説明会に参加したが、入札しなかった主な理由】

- 技術提案書を作成する準備期間が短い
- 負担やリスクが高い割には利益が少ない
- 実施事業において、契約締結から調査実施までの期間が短いため、受託しても確実に実施できる確証がない
- 全国的な学力調査を実施した実績がないため、本事業を確実に実施する確証がない
- 自社に全国的な規模の学力調査を実施するためのスキルがない
- 平成22年度学力調査がどうなるのか不透明であった

分析結果を踏まえた改善方策

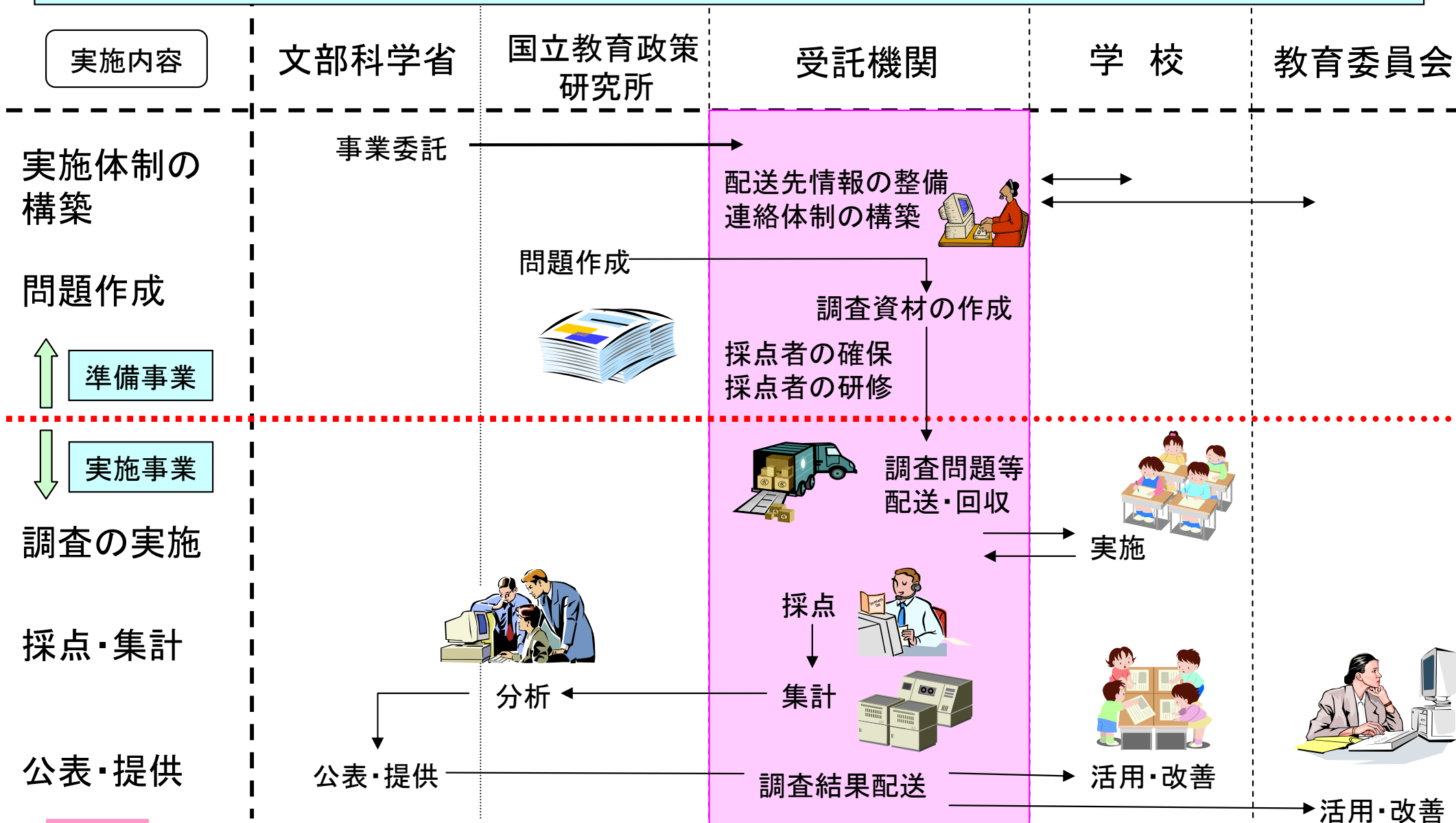
本事業の特性を踏まえれば、通常の入札の場合よりも、より一層の情報提供に万全を尽くすことが必要。このため、より一層の競争性を高めるため、下記のような改善策について検討していく。

- 入札公告期間をより一層長く設定
- 委託事業に利用可能な文部科学省に著作権のあるコンピュータープログラムについての内容を、入札参加を検討している業者へ情報提供
- 学力調査委託事業について理解を深めるため、より詳細な説明会等の機会提供
- 現在受託している業者に情報提供の協力を要請
- 前年度に行う準備委託事業と、翌年度に行う実施委託事業を、年度をまたぐ一連の事業として一括契約ができるよう、国庫債務負担行為の活用。
- 必須項目の緩和、価格点と技術点の比率を見直すなど新規参入業者が増えるような、総合評価基準の見直し、審査結果の透明性の確保
- 本事業の業務の一部を委託契約ではなく請負契約にすることについて、業務実施に支障がないか検証し、メリット・デメリットを考慮して検討する
- 本事業の入札・契約の在り方を今後も引き続き、検証・改善するため、公共発注に関する多角的観点からの専門家会議を設ける
- 報道では、平成20・21年度調査委託事業において、一者応札の結果としてコストが割高になったことや予定価格のあり方についての指摘があったことから、これらについても、今後検証のうえ改善策を検討する

全国学力・学習状況調査における全体の流れ

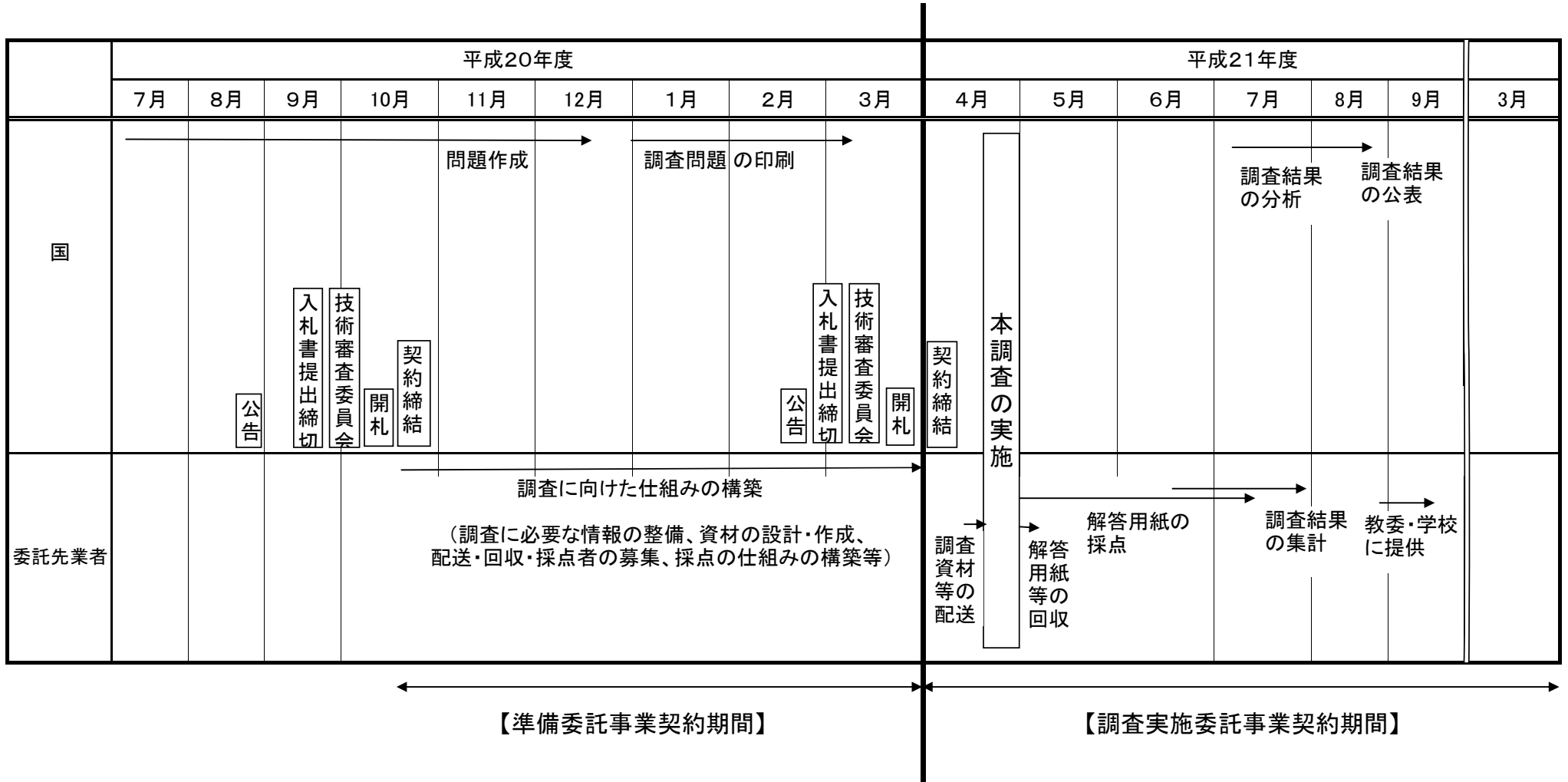
本調査は、国が全国的な義務教育の機会均等と水準向上のため、児童の学力や学習状況を把握・分析し、教育及び教育施策の成果と課題を検証し、その改善等を図るものである。

その事業のうち、調査問題等の配送・解答用紙等の回収、採点、集計、調査結果の配送を受託して行う。



部分が受託して実施する分である。

平成21年度全国学力・学習状況調査を実施するためのスケジュール



全国学力・学習状況調査入札状況一覧

年度	区分	小学校	中学校
平成19年度調査	準備事業 (18年度)	(株)ベネッセコーポレーション	(株)ベネッセコーポレーション
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ
		学校法人河合塾	学校法人河合塾
		三菱商事(株)	三菱商事(株)
		(株)ワオネット	(株)ワオネット
		(株)日能研	(株)新中統
		(株)Z会	
		計7社	計6社
	実施事業 (19年度)	(株)ベネッセコーポレーション	(株)ベネッセコーポレーション
		(株)エヌ・ティ・ティ・データ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ
		学校法人河合塾	学校法人河合塾
		三菱商事(株)	三菱商事(株)
		(株)ワオネット	(株)ワオネット
		(株)日能研	(株)新中統
(株)Z会			
	計7社	計6社	
平成20年度調査	準備事業 (19年度)	(株)ベネッセコーポレーション	(株)内田洋行
		計1社	計1社
	実施事業 (20年度)	(株)ベネッセコーポレーション	(株)内田洋行
		計1社	計1社
平成21年度調査	準備事業 (20年度)	(株)ベネッセコーポレーション	(株)内田洋行
		計1社	計1社
	実施事業 (21年度)	(株)ベネッセコーポレーション	(株)内田洋行
		計1社	計1社
平成22年度調査	準備事業 (21年度)	(株)ベネッセコーポレーション	(株)内田洋行
			(株)桐原書店
			大和コンピューターサービス(株)
	計1社	計3社	
	実施事業 (22年度)	(株)ベネッセコーポレーション	(株)内田洋行
計1社		計1社	

1. は、落札した業者。
2. 平成19年度調査は企画競争。平成20年度調査から総合評価落札方式(一般競争入札)を実施。